

## 財

政の改善は足踏みが続く  
 そうだ。内閣府の最新の試算によると、2018年度の基礎的財政収支（P B）は名目GDP（国内総生産）比で▲2・9%と見込まれている。安倍内閣が財政健全化に取り組み始めた15年度と同じ水準だ。

安倍内閣はP Bを黒字化させるため、16～18年度の歳出増加額に3年間で1・6兆円という「目安」を設けて抑制した。16～18年度の国の当初予算（18年度は政府案）は目安通りに編成された。他方、政府が想定する17、18年度の実質GDP成長率は目標の2%に近い。実現すれば戦後最長の景気拡大だ。

にもかかわらず18年度のP Bが改善しないのは、税収の増加ペースが緩やかなためだ。国・地方の税収は16～18年度の3年間で4兆円増加する見込みだが、それ以前の3年間で消費増収分を除いても8兆円増加した。経済成長率が高まった割に税収は伸び悩んでおり、歳入増によるP B改善はますます期待しにくくなっている。収支とは歳入と歳出の差額であ

## 財政の改善は足踏み状態 基礎的財政収支の黒字化には 歳出改革の深掘りが必要

**数字は語る**

大和総研 政策調査部  
 シニアエコノミスト  
 神田慶司

# ▲2.9%

### 2018年度における国・地方の 基礎的財政収支の名目GDP比見通し

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018年1月23日)。  
 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

るから、歳出の抑制が十分でなかったともいえる。16～18年度に歳出抑制に取り組んだとはいっても、その「目安」は13～15年度の予算の拡大ペースを加速させない程度のものであった。世の中の賃金や物価はほとんど上昇しておらず、人口が減少する中で歳出を相当程度増加させてきたことは厳然たる事実である。16年度以降の歳出改革をマクロ的に見れば、歳出の規模を目安に収めることに終始し、自身の改革の深掘りが不足していたということではないか。

安倍内閣は新たな財政健全化計画を18年度の骨太方針で示す予定である。もちろん、個々の歳出改革を進める原動力として、19年度以降も歳出規模に関する新たな「目安」が必要だろう。ただし、歳出改革が規模を目安に合わせる範囲だけで行われたのでは、数字合わせにすぎないとの批判は免れない。本気でP B黒字化を実現しようというならば、目安通りの歳出規模とするのではなく、大胆な見直しを積み上げて、目安を大幅に下回るような予算とする取り組みが必要だ。